

生命保険市場の概要

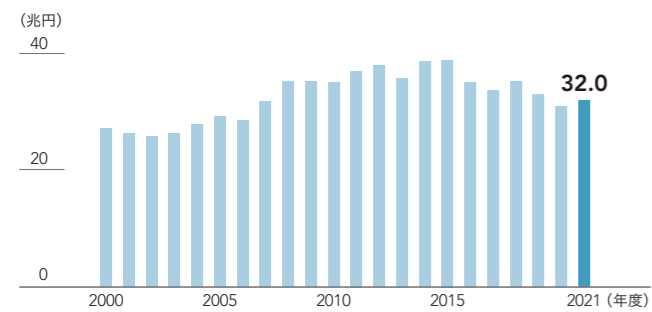
1 市場規模

日本の生命保険会社[※]の2021年度の保険料等収入の合計は32.0兆円です。2002年度から緩やかな増加基調で推移してきた後、減少傾向にありましたが、足元は増加しています。

また、日本の生命保険業界の市場規模は、アメリカ、中国に次いで世界第3位の規模を誇っています。最新の調査では、生命保険の世帯加入率は89.8%で、10世帯のうち9世帯が何らかの生命保険に加入しているという「保険大国」となっています。

※ 日本の生命保険会社数は合計で42社。(2022年4月1日現在)

保険料等収入の推移



出典：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成。
注：2007年度以前は旧簡易保険の数値は除く。

収入保険料の国別シェア(2021年)

順位	国名	収入保険料(億米ドル)	シェア
1	アメリカ	6,096	20.3%
2	中国	3,654	12.2%
3	日本	2,958	9.9%
4	イギリス	2,842	9.5%
5	フランス	1,854	6.2%
6	イタリア	1,460	4.9%
7	ドイツ	1,099	3.7%
8	韓国	1,018	3.4%
9	インド	966	3.2%
10	台湾	890	3.0%
	その他	7,133	23.8%
	世界合計	29,975	100.0%

出典：sigma 4/2022 - World insurance: inflation risks front and centre より当社作成。

2 お客さまの生命保険ニーズの多様化

少子高齢化や晩婚化等による世帯構成の変化により、世帯主向けの大型死亡保障ニーズが低下する一方、医療・介護保障等の第三分野商品へのニーズが高まっています。

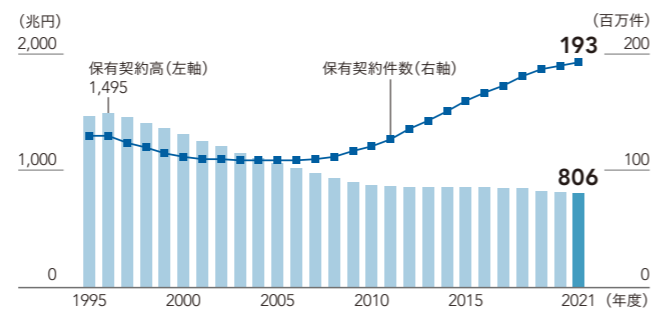
▶ 保有契約高と保有契約件数

生命保険会社が保有する個人保険契約の死亡保険金額の合計である保有契約高は、2021年度は806兆円と、1996年度の1,495兆円をピークに減少しています。一方、生命保険会社が保有する個人保険契約の保有契約件数は、2021年度は1億9,301万件と、14年連続で増加しています。

▶ 個人保険の保険種類別保有契約件数

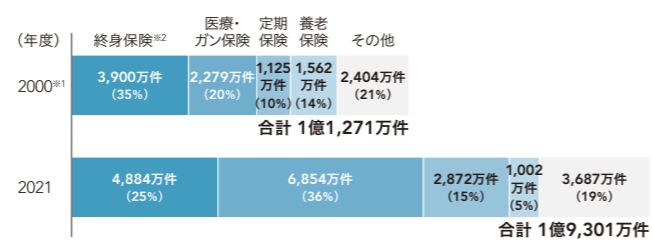
この保有契約件数の保険種類別の内訳を見ると、「医療・ガン保険」の全体に占める割合が、2000年度の20%から2021年度は36%へ大幅に上昇しています。件数も2,279万件から6,854万件と約3倍に増加し、第三分野商品に対するお客さまのニーズが高まっていることが見て取れます。

個人保険の保有契約高と保有契約件数の推移



出典：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成。
注：2007年度以前は旧簡易保険の数値は除く。

個人保険の保険種類別保有契約件数



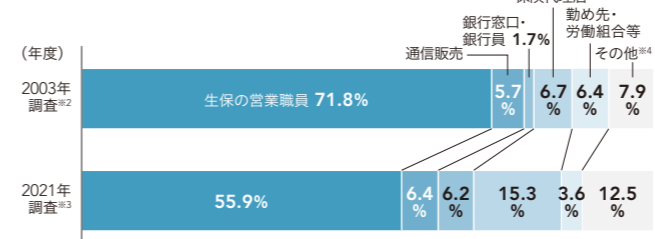
出典：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成。
※1 2000年度は旧簡易保険の数値は除く。
※2 「終身保険」は、「終身保険」「定期付終身保険」「利率変動型積立終身保険」の合計。

3 販売チャネルの多様化

生命保険会社の販売チャネルは、営業職員チャネルのほか、近年は銀行窓口での保険販売や、来店型保険ショップ等を含む代理店チャネルのプレゼンスが高まっており、その多様化が進んでいます。

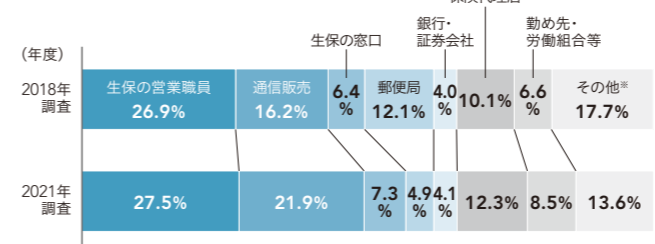
2021年度の今後「加入意向のあるチャネル」の調査結果では、保険代理店やインターネット等を通じた通信販売の占有率が上昇しています。新型コロナの感染拡大を契機とした非対面取引の拡大等により、販売チャネルの多様化やチャネルミックス(対面と非対面の融合等)が進んでいます。

民間生保^{※1}の加入チャネル



出典：生命保険文化センターの2003年度及び2021年度「生命保険に関する全国実態調査」より当社作成。
※1 かんぽ生命を除く。 ※2 1998年～2003年に加入した契約が対象。
※3 2016～2021年に加入した契約が対象。 ※4 加入チャネルが不明な契約を含む。

加入意向のあるチャネル



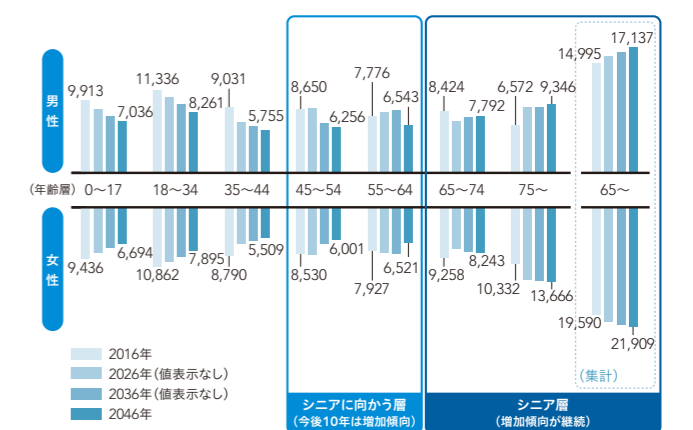
出典：生命保険文化センターの2021年度「生命保険に関する全国実態調査」より当社作成。
※ 不明を含む。

4 日本の生保市場の将来性

日本では今後少子高齢化が一段と進展することは確実であり、社会保障にかかる将来の財政負担はますます大きくなることから、公的保障を補完する私的保障として、シニア層を中心に民間生保の役割は将来的に一段と高まる可能性があります。

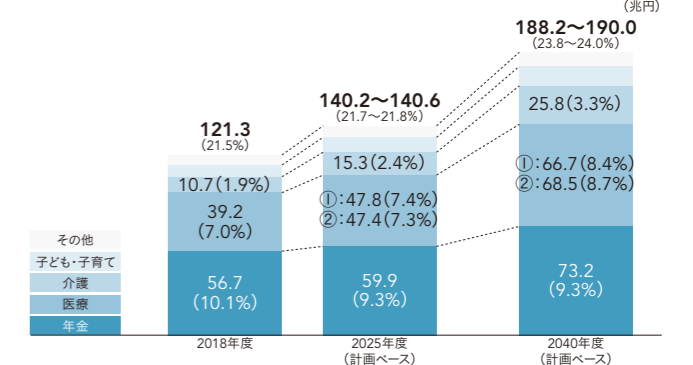
一方で、若年層は減少していくとともに、社会保険料負担の増加も見込まれることから、若年層の取込みは生命保険会社の重要な課題となっています。

男女別・年齢層別の将来推計人口(単位:千人)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)より当社作成。

社会保障給付費の見通し



GDP ▶ 564.3兆円 645.6兆円 790.6兆円
保険料負担 ▶ 12.4% 12.6% 13.4~13.5%
公費負担 ▶ 8.3% 9.0% 10.1~10.2%

(注)医療については、単価の伸び率の仮定を2通り設定しており、給付費も2通り(①と②)示している。
※()内は対GDP比。保険料負担及び公費負担は対GDP比。
出典：厚生労働省「2040年頃の社会保障を取り巻く環境」より当社作成。

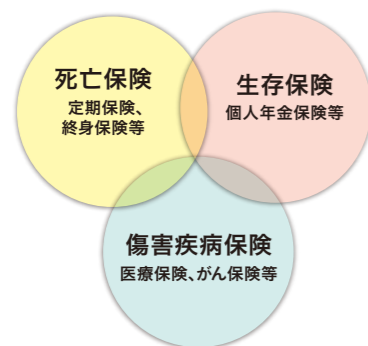
参考

生命保険の種類

生命保険は、大きく「死亡保険」「生存保険」「傷害疾病保険」に分けることができます。

死亡保険	主に保険の対象となる被保険者が亡くなった場合に保険金が支払われる保険。定期保険や終身保険等が該当します。
生存保険	主に被保険者が一定期間経過時点で生存している場合に保険金等が支払われる保険。個人年金保険等が該当します。
傷害疾病保険	主に被保険者が疾病にかかった場合、疾病や傷害により特定の状態になった場合、傷害により亡くなった場合等に保険金等が支払われる保険。医療保険やがん保険等が該当します。

生命保険の種類



生命保険会計の特殊性

生命保険の契約期間は長期にわたるため、右図のとおり、収益と費用の発生にズレが生じます。

単年度の会計では、契約業績が好調な場合、費用が増加するため利益は減少し、不調であれば費用が減少するため利益が増加します。

一方、長期的な視点で考えれば、保有契約の増加は将来の収益源の増加につながり、保有契約の減少は将来の減益要因となります。

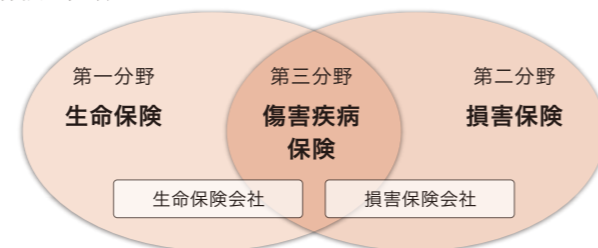
このように、生命保険の会計は特殊な性質を持っているため、生命保険会社の企業価値を表す際には一般的にエンベディッド・バリュー (EV) 等の経済価値を用います。

これらは単体の商品として販売されるだけでなく、お客さまのニーズ等にあわせてさまざまな組み合わせの商品が販売されています。

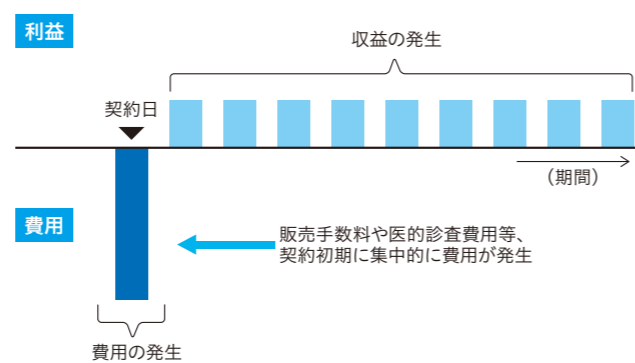
なお、人の生死に関わる保険を「第一分野」保険といい、生命保険会社のみ取り扱うことができます。また、偶然の事故によって生じた損害を補償する保険を「第二分野」保険といい、損害保険会社のみ取り扱うことができます。左記の死亡保険と生存保険は「第一分野」保険に該当します。

一方、左記の傷害疾病保険は、「第一分野」保険と「第二分野」保険のどちらにも属さない「第三分野」保険といい、生命保険会社と損害保険会社の両方が取り扱うことができます。なお、損害保険会社が取り扱う代表的な第三分野保険に、ケガを保障する「傷害保険」があります。

保険の種類



一般的な生命保険の収支概念



用語集

あ行

一時払保険 Single-premium insurance	契約時に保険期間全体の保険料を一括して支払う保険です。
一般勘定 General account	運用実績にかかわらず、保険金額が一定である「定額保険」の資産を管理運用する勘定のことで、一定の予定利率を契約者に保証しています。
か行	
解約失効高 Surrender and lapse amount	各事業年度において、解約・失効した保障金額の総合計額を指します。解約とは、契約者が保険会社に申し出て、以後の契約の継続を打ち切ることを指します。失効とは、保険料の払込みが滞り、払込猶予期間内に保険料の払込みがなければ、保険の効力が失われることを指します。
価格変動準備金 Reserve for price fluctuations	保険業法により、価格変動により損失が発生する可能性が高い資産(国内株式、外国株式、円建債券、外貨建債券等)について、その資産ごとに定められた積立基準により、積立限度額に達するまで積み立てることが義務づけられている準備金です。積立対象資産の売買・評価換え等による損失が利益を上回る場合にその損失をてん補する目的以外では、原則として、取り崩すことはできません。
株価EV倍率 P/EV ratio	時価総額をEV(エンベディッド・バリュー)で割って算出した倍率です。株価が1株当たりのEVに対して、何倍で評価をされているかを示す指標です。
株主資本コスト Cost of shareholder's capital	企業が調達した資本のうち、株主より出資を受けて調達した資本に必要とされるコストで、株主の期待利回りと捉えることもできます。
監査等委員会設置会社 a company with an Audit and Supervisory Board	3名以上の監査等委員である取締役(過半数は社外取締役)で構成する監査等委員会が、監査等委員でない取締役の業務執行を監査・監督する株式会社のことです。
危険準備金 Contingency reserve	将来の保険金支払い等を確実にを行うため、予定死亡率より実際の死亡率が高くなり、保険金等の支払いによって損失が発生する場合(保険リスク)、又は、資産運用による実際の利回りが予定利率を確保できない場合(予定利率リスク)等に対応して積み立てることが義務づけられています。危険準備金は次の4つに区分されています。 <ul style="list-style-type: none"> ・危険準備金Ⅰ：保険リスクに対応 ・危険準備金Ⅱ：予定利率リスクに対応 ・危険準備金Ⅲ：変額年金等の最低保証リスクに対応 ・危険準備金Ⅳ：第三分野保険リスクに対応
基礎利益 Core profit	保険料収入や保険金・事業費支払い等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。
グループ修正利益 Group adjusted profit	当期純利益から、資産・負債の会計処理のアンマッチ等による評価性損益を控除後、負債性内部留保の超過繰入額を加算して算出します。
クローズドブック事業 Closed book business	他の保険会社が新規引受を停止した商品の保有契約ブロック(クローズドブック)を取得・集約し、バリューアップを通じて収益を実現する保険会社の事業形態です。欧米では、事業環境の変化等にに応じた事業戦略・商品ポートフォリオの見直しの一環として、クローズドブックの分離が進んでいます。
経済価値ベースのソルベンシー規制 Economic value-based solvency regulation	ソルベンシー規制は、保険会社が将来にわたって保険金支払いを適切に行えるようにするための規制です。経済価値ベースのソルベンシー規制では、保険負債も時価に基づいて評価され、2025年を目処に導入が提言されています。
契約者配当準備金 Reserve for policyholder dividends	保険契約に対する契約者配当を行うために積み立てられた準備金であり、保険契約準備金を構成する準備金の一つです。相互会社では社員(=契約者)配当準備金繰入額は剰余金処分として処理しますが、株式会社では費用として損益計算書に記載されます。
契約高 Policy amount	生命保険会社が保障する金額の総合計額です。事業年度末に保有している契約高を「保有契約高」、1年間に販売した保険契約(転換契約を含む)の契約高を「新契約高」といいます。
コーポレートガバナンス・コード Japan's Corporate Governance Code	金融庁と東京証券取引所が、「会社が株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組み」を上場企業が守るべき行動規範として示した企業統治の指針です。
さ行	
死亡率 Mortality rate	生命表を構成する指標の一つです。生命表とは、男女別、年齢別に、生存率、死亡率、平均余命等を示した表のことで、保険会社は生命表をもとにして、予定死亡率を性別、年齢別に計算しています。
修正ROE Adjusted ROE	グループ修正利益を、期首・期末の純資産残高の平均で除して算出します。

用語集

修正DOE Adjusted DOE	「配当金総額」を、貸借対照表上の「株主資本」から「資産・負債の会計処理のアンマッチ等による評価性損益の累計額」を控除した値で除して算出します。
------------------------------	---

終局金利 Ultimate forward rate	マクロ経済的に実現すると考えられる、超長期の金利水準です。当社グループでは、金利の補外を31年目より開始し、60年目に終局金利水準に収束するよう設定しています。
--------------------------------------	--

新契約価値 Value of new business	1年間に販売した保険契約(転換契約を含む)から将来生ずる、株主に分配可能な利益を評価日における現在価値に換算したものです。
---------------------------------------	---

信託型株式報酬 Trust-type stock compensation	当社が金銭を拠出して設定する信託が当社株式を取得し、当社が対象の取締役等に付与したポイント数に相当する当社株式等を、本信託を通じて対象の取締役等に交付等する株式報酬制度です。
---	---

スチュワードシップ・コード Japan’s Stewardship Code	投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために「責任ある機関投資家」としての諸原則をまとめた、機関投資家のための行動指針です。
--	---

責任準備金 Policy reserve	保険契約準備金のうち、生命保険会社が将来の保険金等の支払いを確実に行うために、保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金で、「保険料積立金」「未経過保険料」「払戻積立金」及び「危険準備金」により構成されます。保険業法で保険種類ごとに積立てが義務づけられており、原則として平準純保険料式により積み立てることとされています。
--------------------------------	--

総還元性向 Total payout ratio	株主還元の度合いを示す指標です。配当金総額と自己株式取得額の合計額を、グループ修正利益で除して算出します。
------------------------------------	---

ソーシャルボンド Social bond	開発途上国支援や地球温暖化対策等、世界的な社会問題の解決にあてる目的で資金を調達する債券です。
--------------------------------	---

ソルベンシー・マージン比率 Solvency margin ratio	「ソルベンシー・マージン総額(純資産、価格変動準備金、危険準備金、貸倒引当金等)」を、大地震等の保険リスクや資産運用リスク等の諸リスクを数値化した「リスクの合計額」の2分の1で割って、指数化したものです。生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置(早期是正措置)がとられます。
---	--

た行

第三分野商品 Third sector insurance	医療・がん・傷害・介護保険等、生命保険(第一分野)と損害保険(第二分野)の中間に位置づけられる保険商品を指します。
---	---

特別勘定 Separate account	変額保険や変額年金、一部の団体年金分野(厚生年金基金保険、国民年金基金保険等)等で、その運用結果を直接的に契約者に還元することを目的として、他の勘定と分離して運用する勘定です。資産運用関係費を除き、特別勘定資産の運用成果はすべて契約者に帰属するため、保険会社の資産運用リスクは限定されるか、もしくはありません。
---------------------------------	---

な行

年換算保険料 Annualized premiums	月払、年払、一時払等の保険料支払方法の相違を調整し、1年当たりの保険料に換算した額の合計額を指します。
--------------------------------------	---

は行

平準払商品 Level-premium products	保険料を、契約から保険料払込期間満了時まで一定にして払い込む保険です。
--	-------------------------------------

ま行

無配当保険 Non-participating policy	契約者配当金がない代わりに、一般的に有配当保険や準有配当保険よりも安い保険料を設定している生命保険を指します。
--	---

や行

有配当保険 Participating policy	毎年の決算において、予定死亡率、予定利率、予定事業費率という3つの予定率と実際の率との差によって生じる損益を集計し、剰余が生じた場合に、契約者配当金として毎年分配する仕組みの生命保険を指します。
--------------------------------------	---

予定事業費率 Assumed business expense rate	保険料の計算に用いる予定率の一つです。保険料は必要となる経費をあらかじめ予定して設定されていますが、この計算に用いる率のことです。
--	---

予定利率 Assumed investment yield	保険料の計算に用いる予定率の一つです。保険料は運用によって得られる収益を予定し、あらかじめ一定の利率で割り引いていますが、この計算に用いる利率のことです。
---	---

利差(順ざや/逆ざや) Positive spread/Negative spread	予定利率により見込んでいる運用収益を実際の運用収支が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。以下の計算式で計算します。 順ざや額(▲逆ざや額) = (基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定責任準備金 <ul style="list-style-type: none">基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出したものです。一般勘定責任準備金 = (期始責任準備金 + 期末責任準備金 – 予定利息)×1/2
---	---

ERM ERM (Enterprise Risk Management)	資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことを指します。
--	--

ESG投資 ESG investment	環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に配慮している企業を重視・選別して行う投資です。
--------------------------------	---

ESR、コアESR ESR (Economic Solvency Ratio)	ESRは、経済価値ベースの資本十分性を表す指標です。経済価値ベースの純資産(サージナス)を、内部モデルを用いて定量化したリスク量(EC：エコノミック・キャピタル)で除して算出します。ESR100%は、資本とリスクが同額であることを意味し、ESRが高いほど、リスクに対して十分な資本を確保していることを意味します。ESRの名称は欧州を中心幅広く使用されていますが、統一された計算方法はなく、各社が自社の内部モデルにより独自に計算しています。コアESRは、経済価値ベースの資本効率性を表し、株主還元を検討する指標として用いています。ESRとは資本の質(特に利用可能性)を考慮している点で異なり、具体的には、サージナスから劣後債務と終局金利適用による保険負債の含み損益を控除後、ECで除して算出します。
---	--

EV(エンベディッド・バリュー) EV (Embedded Value)	一般的に生命保険の契約は非常に長期にわたるため、収益と費用の発生の認識に時間的なズレが生じます。この認識のズレを考慮して生命保険会社の企業価値を測る方法として用いられるのがEVです。EVは、貸借対照表等から計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」を合算した、株主に帰属すると考えられる税引き後の純資産額を指します。 <p><生命保険会計の特殊性> 財務会計上では、新契約の獲得が好調な会社ほど、販売手数料等の初期コストが多く発生し、その年度の利益が減少するように見えます。毎年保険料が入ってくる一方、時間の経過に伴い徐々に費用が減少し、長期間で収益をあげる仕組みとなっています。</p>
--	---

MCEV MCEV (Market Consistent EV)	市場整合的EV(Market Consistent EV)のことで、EVを金融市場と整合的に評価する手法です。CFOフォーラムという欧州の大手保険会社で構成される団体により、2008年6月に計算基準の統一性をさらに高めるという視点から市場整合的な評価手法を用いることを定めたMCEV原則が制定され、このMCEV原則に基づいて計算されたEVをMCEVといいます。
--	--

ROEV、コアROEV ROEV/Core ROEV	ROEVとは、Return on Embedded Value(リターン・オン・エンベディッド・バリュー)の略で、EV増加額を生保会計の特殊性を考慮した利益とみなし、資本の効率性を測定する指標です。コアROEVは主に新契約の獲得によるEV増加を用いた指標です。
--------------------------------------	--

修正DOE Adjusted DOE	「配当金総額」を、貸借対照表上の「株主資本」から「資産・負債の会計処理のアンマッチ等による評価性損益の累計額」を控除した値で除して算出します。
------------------------------	---

終局金利 Ultimate forward rate	マクロ経済的に実現すると考えられる、超長期の金利水準です。当社グループでは、金利の補外を31年目より開始し、60年目に終局金利水準に収束するよう設定しています。
--------------------------------------	--

新契約価値 Value of new business	1年間に販売した保険契約(転換契約を含む)から将来生ずる、株主に分配可能な利益を評価日における現在価値に換算したものです。
---------------------------------------	---

信託型株式報酬 Trust-type stock compensation	当社が金銭を拠出して設定する信託が当社株式を取得し、当社が対象の取締役等に付与したポイント数に相当する当社株式等を、本信託を通じて対象の取締役等に交付等する株式報酬制度です。
---	---

スチュワードシップ・コード Japan’s Stewardship Code	投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために「責任ある機関投資家」としての諸原則をまとめた、機関投資家のための行動指針です。
--	---

責任準備金 Policy reserve	保険契約準備金のうち、生命保険会社が将来の保険金等の支払いを確実に行うために、保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金で、「保険料積立金」「未経過保険料」「払戻積立金」及び「危険準備金」により構成されます。保険業法で保険種類ごとに積立てが義務づけられており、原則として平準純保険料式により積み立てることとされています。
--------------------------------	--

総還元性向 Total payout ratio	株主還元の度合いを示す指標です。配当金総額と自己株式取得額の合計額を、グループ修正利益で除して算出します。
------------------------------------	---

ソーシャルボンド Social bond	開発途上国支援や地球温暖化対策等、世界的な社会問題の解決にあてる目的で資金を調達する債券です。
--------------------------------	---

ソルベンシー・マージン比率 Solvency margin ratio	「ソルベンシー・マージン総額(純資産、価格変動準備金、危険準備金、貸倒引当金等)」を、大地震等の保険リスクや資産運用リスク等の諸リスクを数値化した「リスクの合計額」の2分の1で割って、指数化したものです。生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置(早期是正措置)がとられます。
---	--

E

ERM ERM (Enterprise Risk Management)	資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことを指します。
--	--

ESG投資 ESG investment	環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に配慮している企業を重視・選別して行う投資です。
--------------------------------	---

ESR、コアESR ESR (Economic Solvency Ratio)	ESRは、経済価値ベースの資本十分性を表す指標です。経済価値ベースの純資産(サージナス)を、内部モデルを用いて定量化したリスク量(EC：エコノミック・キャピタル)で除して算出します。ESR100%は、資本とリスクが同額であることを意味し、ESRが高いほど、リスクに対して十分な資本を確保していることを意味します。ESRの名称は欧州を中心幅広く使用されていますが、統一された計算方法はなく、各社が自社の内部モデルにより独自に計算しています。コアESRは、経済価値ベースの資本効率性を表し、株主還元を検討する指標として用いています。ESRとは資本の質(特に利用可能性)を考慮している点で異なり、具体的には、サージナスから劣後債務と終局金利適用による保険負債の含み損益を控除後、ECで除して算出します。
---	--

EV(エンベディッド・バリュー) EV (Embedded Value)	一般的に生命保険の契約は非常に長期にわたるため、収益と費用の発生の認識に時間的なズレが生じます。この認識のズレを考慮して生命保険会社の企業価値を測る方法として用いられるのがEVです。EVは、貸借対照表等から計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」を合算した、株主に帰属すると考えられる税引き後の純資産額を指します。 <p><生命保険会計の特殊性> 財務会計上では、新契約の獲得が好調な会社ほど、販売手数料等の初期コストが多く発生し、その年度の利益が減少するように見えます。毎年保険料が入ってくる一方、時間の経過に伴い徐々に費用が減少し、長期間で収益をあげる仕組みとなっています。</p>
--	---

M

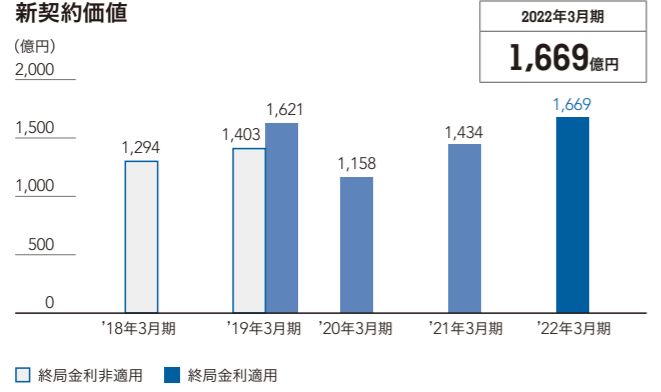
MCEV MCEV (Market Consistent EV)	市場整合的EV(Market Consistent EV)のことで、EVを金融市場と整合的に評価する手法です。CFOフォーラムという欧州の大手保険会社で構成される団体により、2008年6月に計算基準の統一性をさらに高めるという視点から市場整合的な評価手法を用いることを定めたMCEV原則が制定され、このMCEV原則に基づいて計算されたEVをMCEVといいます。
--	--

R

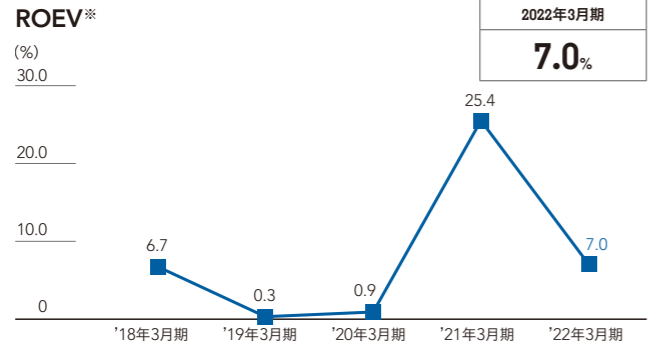
ROEV、コアROEV ROEV/Core ROEV	ROEVとは、Return on Embedded Value(リターン・オン・エンベディッド・バリュー)の略で、EV増加額を生保会計の特殊性を考慮した利益とみなし、資本の効率性を測定する指標です。コアROEVは主に新契約の獲得によるEV増加を用いた指標です。
--------------------------------------	--

財務ハイライト

主要経営指標



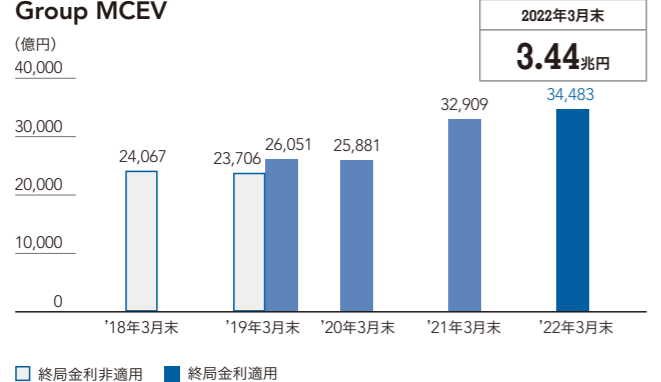
新契約価値は、主に販売量の増加により、前期から235億円増加し、1,669億円となりました。



※ ROEV = EV増減額(資本増減等を控除)/EVの平均残高 Fortitude社に係る評価性損益等を除いたベース。20年3月期から終局金利適用。

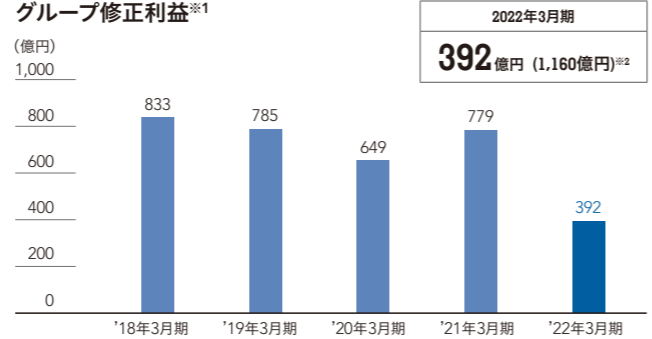
Fortitude社に係る評価性損益等を除いたGroupMCEVが前期末から増加したことにより、ROEVは7.0%となりました。

企業価値



※ Fortitude社に係る評価性損益等を除いたベース。

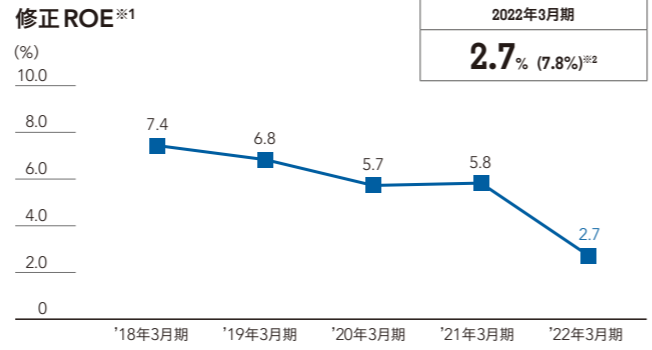
Group MCEVは、新契約価値の積み上げ等により、前年度末から1,574億円増加し、3兆4,483億円となりました。



※1 グループ修正利益 = 当期純利益 + 資産・負債の会計処理のアンマッチ等による評価性損益 + 負債性内部留保の超過繰入額。19年3月期以前は実質利益を掲載。

※2 図表の括弧内の数値は、太陽生命の既契約ブロック出再(2022年3月31日付ニュースリリース)に係る影響を除いたもの

太陽生命の出再の影響▲767億円により、グループ修正利益は392億円となりましたが、その影響を除くと、資産運用の好調等により前年度を大きく上回りました。

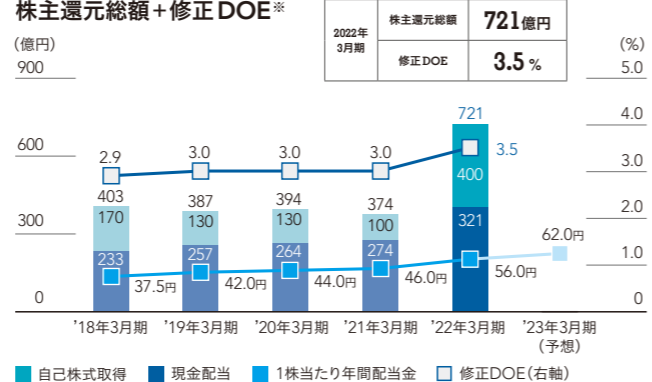


※1 修正ROE = グループ修正利益 / 純資産の平均残高 19年3月期以前のグループ修正利益は実質利益。

※2 図表の括弧内の数値は、太陽生命の既契約ブロック出再(2022年3月31日付ニュースリリース)に係る影響を除いたもの

太陽生命の出再の影響を除いた修正ROEは7.8%と前年度の5.8%から上昇しました。

株主還元



※ 修正DOE = 配当金総額 / 株主資本(Fortitude社の資産・負債の会計処理のアンマッチ等による評価性損益を除く)

2022年3月期は、前期から10円増配の1株当たり年間配当金56円と自己株式の取得400億円を実施し、総額721億円の株主還元を実施しました。

連結主要収支

2023年3月期の当期純利益は、Fortitude社の2022年1月～3月決算において、主に米国金利の上昇に伴い、資産・負債の会計処理のアンマッチによる評価性損失を見込み、2022年3月期並みの170億円を予想しています。

2023年3月期通期業績見通し※【連結及び生保3社】

	T&Dホールディングス		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	2022年3月期(実績)	2023年3月期(見通し)	2022年3月期(実績)	2023年3月期(見通し)	2022年3月期(実績)	2023年3月期(見通し)	2022年3月期(実績)	2023年3月期(見通し)
経常収益	26,143	23,900	14,398	8,400	10,326	10,300	4,853	4,800
経常利益	570	840	▲866	560	1,227	1,020	56	0
当期純利益	141	170	▲741	280	762	620	31	▲10
保険料等収入			5,981	6,800	8,080	8,200	3,671	4,500
基礎利益(新基準)			463	500	1,296	940	▲30	▲30
順ざや額(新基準)			341	420	522	240	▲26	▲30
基礎利益			551		1,316		▲26	
順ざや額			429		542		▲22	

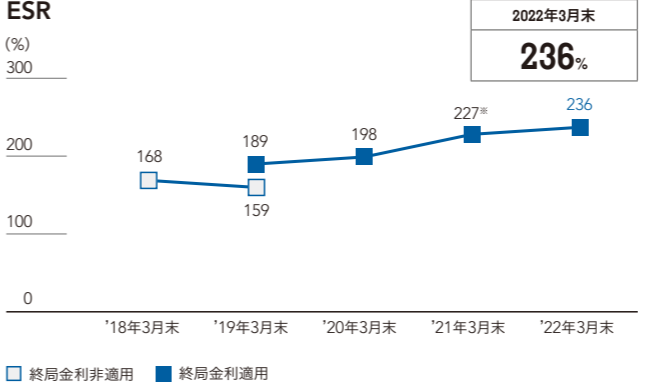
※ 2022年5月13日開示。

基礎利益

	太陽生命	大同生命	T&Dフィナンシャル生命
2022年3月期 基礎利益	551	1,316	▲26
基礎利益算定から除外する項目			
投資信託の解約損益	36	0	3
有価証券償還損益のうち為替変動部分	4	—	—
基礎利益の算定に含める項目			
為替に係るヘッジコスト	▲47	▲19	—
2022年3月期 基礎利益(新基準)	463	1,296	▲30

2023年3月期より、基礎利益の算定方法が改正されます。2022年3月期における、基礎利益算定方法改正に伴う変動額は左表のとおりです。

健全性



※ 2021年10月1日に発表したFortitude社の組織再編に伴う会計処理の遡及適用反映後の数値

ESRは、新契約獲得や国内金利上昇等に伴う負債の含み益の増加等によりサープラスが増加し、前期末より9ポイント上昇の236%となりました。

格付※・ソルベンシー・マージン比率

	格付機関			ソルベンシー・マージン比率
	日本格付研究所(JCR)	格付投資情報センター(R&I)	スタンダード&プアーズ(S&P)	
T&Dホールディングス	AA-	—	—	1,026.3%
太陽生命	AA-	AA-	A	734.2%
大同生命	AA-	AA-	A	1,203.8%
T&Dフィナンシャル生命	AA-	AA-	—	749.5%

格付は2022年1月25日現在 | ソルベンシー・マージン比率は2022年3月末

※ T&Dホールディングスは、長期発行体格付。生命保険3社は、保険金支払能力格付。

ソルベンシー・マージン比率は、連結で1,026.3%、太陽生命で734.2%、大同生命で1,203.8%、T&Dフィナンシャル生命で749.5%と、十分な健全性を有しています。

非財務ハイライト

従業員が能力を発揮できる職場づくり

T&D保険グループでは「多様な人材が働きがいを感じながら能力発揮できる企業風土づくり」を推進しています。女性が従業員の多数を占める当社グループは、女性活躍を重要な経営課題と認識し、各種両立支援制度を導入しています。また、障がいのある従業員が働きやすい職場づくりを進め、多様な障がい者の就労機会拡大に努めています。

営課題と認識し、各種両立支援制度を導入しています。また、障がいのある従業員が働きやすい職場づくりを進め、多様な障がい者の就労機会拡大に努めています。

従業員満足度 ※ 5段階評価で実施しています。

	2020年度	2021年度
T&Dホールディングス	3.84	4.11
太陽生命	3.61	3.60
大同生命	3.75	3.88
T&Dフィナンシャル生命	3.55	3.67

健康経営への取組みに対する評価

**健康経営優良法人
～ホワイト500～**

2022
Health and productivity
ホワイト500

太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命は、経済産業省が従業員の健康経営を普及させることを目的とし定めた健康経営優良法人認定制度に基づき、「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。太陽生命、大同生命は6年連続の認定になります。

お客さま目線のサービスの取組み

T&D保険グループでは、お客さまにとってのわかりやすさを重視し、信頼いただけるサービスの提供に努めています。T&D保険グループは、「お客さま本位」をグループ共通

の価値観として、「T&D保険グループお客さま本位の業務運営に係る基本方針」を定め、各社ごとに取組みを実施しています。

お客さまサービスへの取組みに対する主な受賞

【太陽生命】

- UCDAアワード2021において、「情報のわかりやすさ賞」「アナザーボイス賞」を受賞

【大同生命】

- HDI Japan主催「クオリティ格付け」において最高評価の「三つ星」を2年連続獲得

生保3社のお客さま本位の業務運営に係る方針に対する評価

		2020年度	2021年度
太陽生命	総合的な満足度	91.8%	91.9%
大同生命	総合的な満足度	82.3%	81.1%
T&Dフィナンシャル生命	ご契約時満足度	98.1%	98.1%

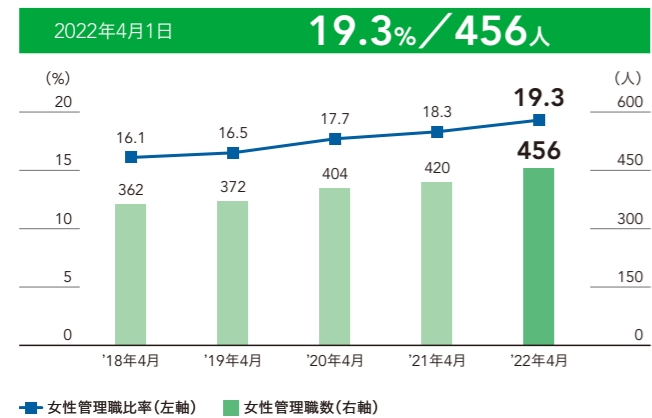
※ 調査実施の方法は、会社ごとに異なります。

https://www.td-holdings.co.jp/information/business_operations.html

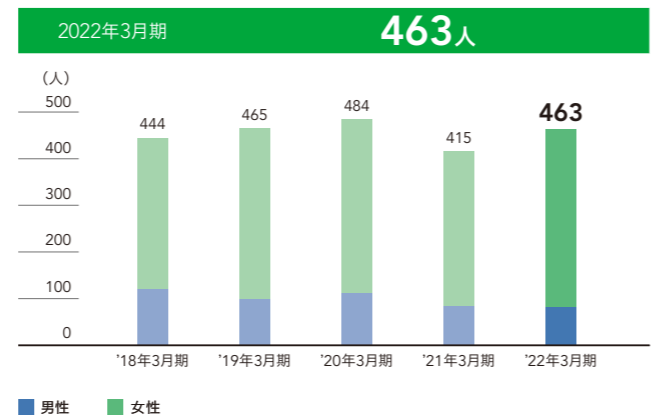
環境に配慮した取組み

T&D保険グループでは、「T&D保険グループ環境方針」を制定し、資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル活動、及び環境に配慮した商品の購入(グリーン購入)等を通じて環境負荷の軽減に努めています。

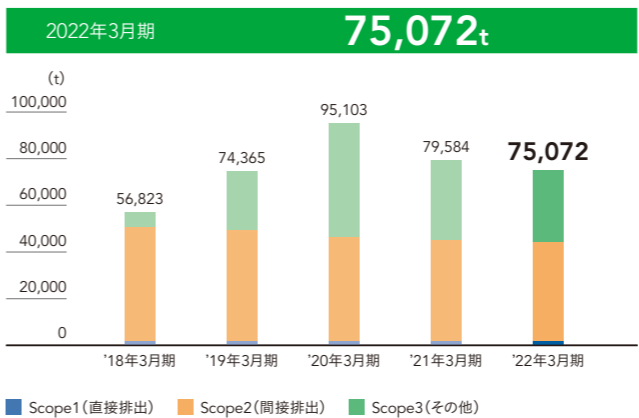
女性管理職比率/人数



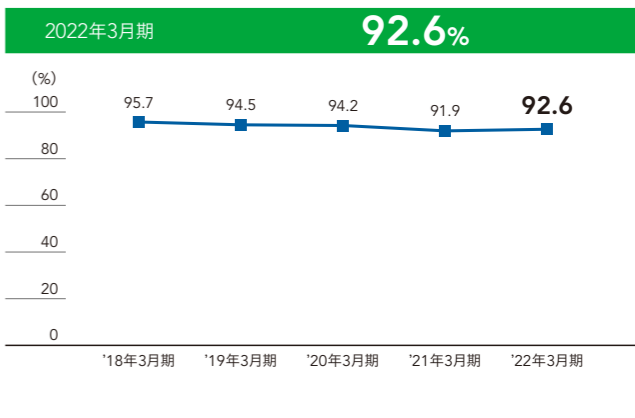
育児休業取得者数



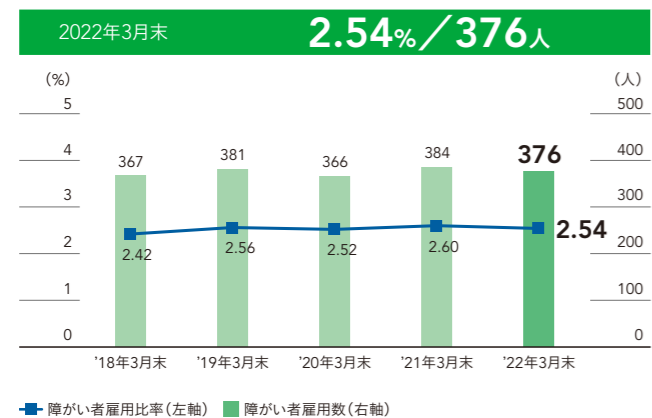
CO₂排出量



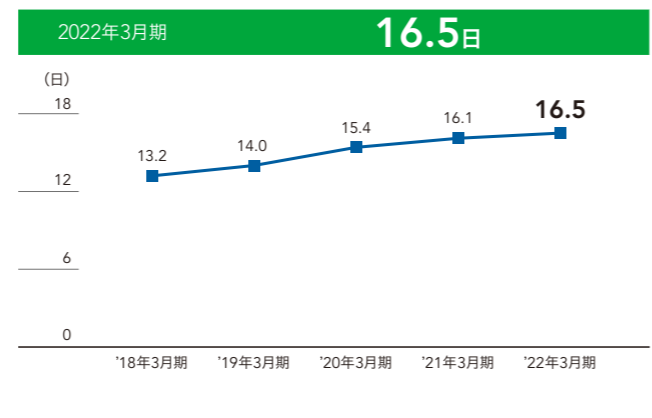
グリーン購入比率



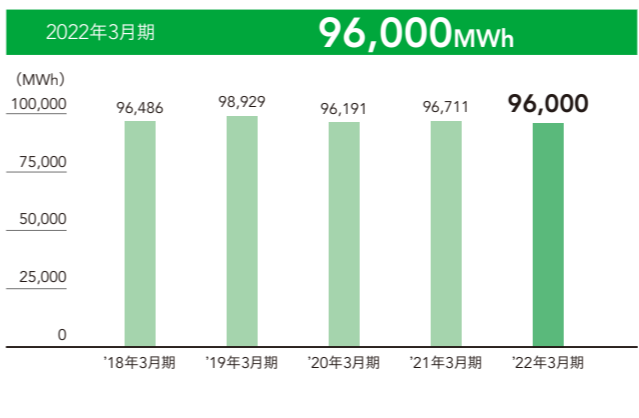
障がい者雇用比率/人数



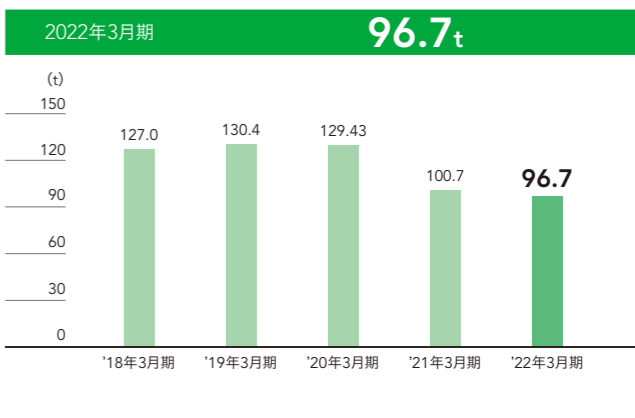
有給休暇平均取得日数



電力使用量



事務用紙使用量



※ 上記の女性管理職比率、育児休業取得者数、障がい者雇用比率、有給休暇平均取得日数は生保3社の合計のデータです。

要約財務データ

T&Dホールディングス 要約財務データ(連結)

	百万円				
3月31日に終了した会計年度	2018	2019	2020	2021 ^(注2)	2022
要約損益計算書					
経常収益：					
保険料等収入	¥1,483,719	¥1,676,184	¥1,753,508	¥1,783,369	¥1,781,952
資産運用収益	372,753	393,901	369,419	453,706	476,904
その他経常収益	71,813	70,076	75,001	73,963	338,770
持分法による投資利益	72	—	—	49,431	16,749
経常収益計	1,928,359	2,140,162	2,197,928	2,360,470	2,614,377
経常費用：					
保険金等支払金	1,146,175	1,141,636	1,193,510	1,308,157	2,174,187
責任準備金等繰入額	262,894	469,615	431,011	484,929	1,945
資産運用費用	96,288	112,285	164,819	110,235	82,332
事業費	202,366	201,563	212,453	214,509	229,279
その他経常費用	64,159	68,086	70,424	67,988	69,602
経常費用計	1,771,884	1,993,213	2,072,506	2,185,820	2,557,348
経常利益	156,475	146,949	125,422	174,649	57,029
特別損益	(16,485)	(17,890)	(6,055)	(12,591)	(9,816)
契約者配当準備金繰入額	30,331	27,144	21,883	24,429	24,284
税金等調整前当期純利益	109,657	101,915	97,483	137,628	22,928
法人税等：					
法人税及び住民税等	34,106	32,383	31,768	28,969	3,730
法人税等調整額	(2,044)	(3,316)	(1,425)	(744)	4,779
法人税等合計	32,061	29,066	30,343	28,224	8,510
非支配株主に帰属する当期純利益	19	22	36	890	237
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 77,577	¥ 72,825	¥ 67,103	¥ 108,512	¥ 14,180

	百万円				
3月31日現在	2018	2019	2020	2021 ^(注2)	2022
要約貸借対照表					
資産の部：					
資産の部合計	¥15,262,398	¥15,794,711	¥16,520,137	¥17,826,238	¥17,813,408
負債の部：					
保険契約準備金	13,395,725	13,859,097	14,282,219	14,765,300	14,505,391
負債の部合計	14,109,362	14,635,123	15,396,987	16,324,441	16,423,901
純資産の部：					
株主資本合計	833,779	863,933	889,817	960,015	898,301
その他の包括利益累計額合計	313,645	289,181	226,124	533,641	482,949
純資産の部合計	¥ 1,153,036	¥ 1,159,588	¥ 1,123,149	¥ 1,501,796	¥ 1,389,506

(注1) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。
(注2) 2021年10月1日に発表したFortitude社の組織再編に伴う会計処理の遡及適用反映後の数値となります。

	百万円				
3月31日に終了した会計年度	2018	2019	2020	2021	2022
契約業績^(注)：					
保有契約高	¥66,010,749	¥69,264,639	¥67,362,978	¥65,638,037	¥64,228,285
新契約高	7,273,000	9,985,762	4,711,892	4,220,821	4,642,915
解約失効高	3,884,453	4,625,021	4,206,148	3,891,199	4,007,120
(注) 個人保険・個人年金保険・大同生命のJタイプ、Tタイプ、介護リリーフα等の合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。					
その他：					
基礎利益	¥ 148,466	¥ 149,638	¥ 166,227	¥ 161,039	¥ 184,059
Group MCEV^(注1)	2,406,700	2,370,600	2,588,100	3,377,600	3,508,500
新契約価値^(注1)	129,400	140,300	115,800	143,400	166,900
連結ソルベンシー・マージン比率	1,061.8%	1,093.1%	1,107.0%	1,094.7%^(注3)	1,026.3%
ESR^(注2)	168%	159%	198%	227%^(注3)	236%

(注1) Group MCEV、新契約価値を億円単位で開示しています。2020年3月期から終局金利を適用しています。
(注2) 2020年3月末より終局金利の適用に加え、劣後債務をサープラスを導入しています。
(注3) 2021年10月1日に発表したFortitude社の組織再編に伴う会計処理の遡及適用反映後の数値となります。

非財務関連指標：					
女性管理職比率	16.1%	16.5%	17.7%	18.3%	19.3%
CO₂排出量^(注)	56,823t	74,365t	95,103t	79,584t	75,072t
電力使用量	96,486MWh	98,929MWh	96,191MWh	96,711MWh	96,000MWh
事務用紙使用量	127.0t	130.4t	129.43t	100.7t	96.7t

(注) 2019年3月期よりScope3はカテゴリー1、2、7を追加しています。

太陽生命 要約財務データ(単体)

	百万円				
3月31日に終了した会計年度	2018	2019	2020	2021	2022
要約損益計算書					
経常収益：					
保険料等収入	¥511,900	¥715,120	¥593,679	¥619,721	¥598,144
資産運用収益	189,495	190,444	196,911	165,283	174,377
その他経常収益	37,319	12,044	11,947	12,296	667,370
経常収益計	738,716	917,610	802,538	797,301	1,439,893
経常費用：					
保険金等支払金	522,746	521,457	542,912	569,480	1,381,684
責任準備金等繰入額	885	183,693	43,421	46,414	1,649
資産運用費用	45,292	52,386	76,173	46,919	36,965
事業費	76,698	76,730	75,077	76,509	80,675
その他経常費用	30,301	29,147	28,171	26,371	25,560
経常費用計	675,925	863,413	765,756	765,695	1,526,535
経常利益	62,790	54,196	36,782	31,606	(86,642)
特別損益	(4,254)	(5,370)	(1,594)	(4,592)	(3,665)
契約者配当準備金繰入額	15,664	13,138	10,197	12,574	12,572
税引前当期純利益	42,870	35,687	24,990	14,440	(102,881)
法人税等：					
法人税及び住民税	10,238	10,798	10,391	5,956	(23,042)
法人税等調整額	2,151	(657)	(1,218)	(1,800)	(5,691)
法人税等合計	12,390	10,140	9,172	4,156	(28,734)
当期純利益	¥ 30,480	¥ 25,547	¥ 15,817	¥ 10,284	¥ (74,147)

	百万円				
3月31日現在	2018	2019	2020	2021	2022
要約貸借対照表					
資産の部：					
資産の部合計	¥7,219,463	¥7,411,864	¥7,660,474	¥8,235,372	¥7,693,272
負債の部：					
保険契約準備金	6,389,235	6,569,075	6,608,629	6,654,572	6,001,168
負債の部合計	6,810,776	6,996,551	7,269,351	7,708,881	7,351,808
純資産の部：					
株主資本合計	290,945	304,203	303,647	302,568	186,925
評価・換算差額等合計	117,742	111,109	87,476	223,923	154,538
純資産の部合計	¥ 408,687	¥ 415,312	¥ 391,123	¥ 526,491	¥ 341,464

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

	百万円				
3月31日に終了した会計年度	2018	2019	2020	2021	2022
契約業績^(注)：					
保有契約高	¥21,154,486	¥19,945,620	¥18,023,246	¥16,278,405	¥14,527,568
新契約高	1,686,796	1,196,690	540,573	243,585	179,669
解約失効高	1,236,078	1,240,097	1,149,490	941,331	915,627
解約失効率	5.69%	5.86%	5.76%	5.22%	5.62%
(注) 個人保険・個人年金保険の合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。					
その他：					
基礎利益	¥ 48,547	¥ 51,859	¥ 54,387	¥ 52,703	¥ 55,122
MCEV^(注)	825,000	856,200	895,800	1,114,600	1,134,500
ソルベンシー・マージン比率	835.1%	849.7%	805.5%	852.8%	734.2%
営業職員数(名)	8,942	8,440	8,071	8,473	8,534

(注) MCEVを億円単位で開示しています。2020年3月期から終局金利を適用しています。

要約財務データ

大同生命 要約財務データ(単体)

3月31日に終了した会計年度	2018	2019	2020	2021	2022
百万円					
要約損益計算書					
経常収益：					
保険料等収入	¥790,852	¥ 828,003	¥ 818,070	¥ 808,161	¥ 808,083
資産運用収益	171,830	191,065	165,137	185,876	191,249
その他経常収益	25,387	26,492	31,916	28,796	33,357
経常収益計	988,070	1,045,561	1,015,124	1,022,834	1,032,690
経常費用：					
保険金等支払金	496,329	510,573	522,146	511,604	516,795
責任準備金等繰入額	232,739	259,032	214,775	221,616	211,578
資産運用費用	46,233	61,342	61,569	66,440	44,781
事業費	103,602	103,883	107,649	106,644	116,139
その他経常費用	19,767	21,458	22,826	20,622	20,614
経常費用計	898,672	956,290	928,967	926,928	909,910
経常利益	89,397	89,270	86,157	95,905	122,780
特別損益	(11,698)	(11,956)	(3,703)	(7,123)	(5,267)
契約者配当準備金繰入額	14,668	14,005	11,687	11,854	11,711
税引前当期純利益	63,031	63,308	70,766	76,927	105,800
法人税等：					
法人税及び住民税	22,854	21,414	21,646	25,029	29,892
法人税等調整額	(4,396)	(3,634)	(1,330)	(2,965)	(313)
法人税等合計	18,458	17,779	20,315	22,064	29,578
当期純利益	¥ 44,572	¥ 45,528	¥ 50,450	¥ 54,863	¥ 76,222

3月31日現在	2018	2019	2020	2021	2022
百万円					
要約貸借対照表					
資産の部：					
資産の部合計	¥6,573,924	¥6,843,179	¥7,037,507	¥7,554,346	¥7,837,366
負債の部：					
保険契約準備金	5,729,754	5,986,450	6,195,363	6,415,546	6,624,897
負債の部合計	5,913,402	6,180,746	6,393,649	6,701,219	6,978,638
純資産の部：					
株主資本合計	466,141	489,267	513,114	541,184	532,210
評価・換算差額等合計	194,380	173,165	130,743	311,942	326,517
純資産の部合計	¥ 660,521	¥ 662,433	¥ 643,858	¥ 853,127	¥ 858,727

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

3月31日に終了した会計年度	2018	2019	2020	2021	2022
百万円					
契約業績^(注)：					
保有契約高	¥42,803,504	¥47,146,055	¥46,947,214	¥46,656,071	¥46,703,372
個人定期保険	34,724,011	35,305,536	34,688,890	34,301,814	34,214,918
Jタイプ、Tタイプ、介護リリーフα等	5,426,922	10,057,448	10,514,377	10,633,572	10,821,740
新契約高	5,231,498	8,474,888	3,724,420	3,550,612	4,041,989
個人定期保険	2,944,065	4,128,641	2,460,009	2,474,808	2,844,737
Jタイプ、Tタイプ、介護リリーフα等	2,523,252	5,085,094	1,224,617	1,039,312	1,192,846
解約失効高	2,582,199	3,295,771	2,976,811	2,846,020	2,972,735
解約失効率	6.30%	7.70%	6.31%	6.06%	6.37%

(注) 個人保険・個人年金保険、Jタイプ、Tタイプ、介護リリーフα等の合計です。また、新契約高には転換による純増加を含みます。

その他：					
基礎利益	¥ 100,781	¥ 99,245	¥ 116,903	¥ 111,604	¥ 131,632
MCEV^(注)	1,473,200	1,417,700	1,626,000	2,058,800	2,148,100
ソルベンシー・マージン比率	1,206.2%	1,271.9%	1,335.3%	1,293.5%	1,203.8%
営業職員数(名)	3,714	3,786	3,746	3,766	3,699
募集代理店数	13,992	14,132	14,413	14,775	15,137

(注) MCEVを億円単位で開示しています。2020年3月期から終局金利を適用しています。

T&Dフィナンシャル生命 要約財務データ(単体)

3月31日に終了した会計年度	2018	2019	2020	2021	2022
百万円					
要約損益計算書					
経常収益：					
保険料等収入	¥176,474	¥127,853	¥335,910	¥348,020	¥ 367,118
資産運用収益	12,982	17,221	11,924	106,851	113,353
その他経常収益	7,036	5,683	6,660	5,789	4,839
経常収益計	196,492	150,758	354,495	460,661	485,311
経常費用：					
保険金等支払金	124,953	106,894	125,135	222,904	270,745
責任準備金等繰入額	50,164	26,791	174,312	216,631	183,641
資産運用費用	4,888	1,941	30,117	127	840
事業費	12,349	11,453	19,373	20,216	20,543
その他経常費用	1,592	1,612	3,309	3,727	3,873
経常費用計	193,948	148,694	352,249	463,608	479,644
経常利益(損失)	2,543	2,064	2,246	(2,947)	5,667
特別損益	(461)	(552)	(756)	(868)	(880)
契約者配当準備金繰入(戻入)額	(1)	0	(0)	0	(0)
税引前当期純利益(損失)	2,083	1,511	1,490	(3,816)	4,788
法人税等：					
法人税及び住民税	199	(456)	(754)	(2,212)	(3,115)
法人税等調整額	295	956	1,178	1,180	4,704
法人税等合計	494	500	424	(1,031)	1,589
当期純利益(損失)	¥ 1,588	¥ 1,011	¥ 1,065	¥ (2,784)	¥ 3,199

3月31日現在	2018	2019	2020	2021	2022
百万円					
要約貸借対照表					
資産の部：					
資産の部合計	¥1,365,878	¥1,438,819	¥1,645,401	¥1,850,918	¥2,007,568
負債の部：					
保険契約準備金	1,274,376	1,300,935	1,475,204	1,691,538	1,875,148
負債の部合計	1,292,955	1,361,498	1,564,466	1,782,638	1,943,616
純資産の部：					
株主資本合計	71,616	72,627	73,693	70,909	74,108
評価・換算差額等合計	1,306	4,693	7,240	(2,628)	(10,155)
純資産の部合計	¥ 72,922	¥ 77,321	¥ 80,934	¥ 68,280	¥ 63,952

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

3月31日に終了した会計年度	2018	2019	2020	2021	2022
百万円					
契約業績^(注)：					
保有契約高	¥2,052,758	¥2,172,963	¥2,392,518	¥2,703,559	¥2,997,343
新契約高	354,705	314,183	446,898	426,624	421,257
解約失効高	66,174	89,152	79,846	103,847	118,758
解約失効率	3.52%	4.34%	3.67%	4.34%	4.39%
(注) 個人保険・個人年金保険の合計です。					
その他：					
基礎利益(損失)	¥ (863)	¥ (1,466)	¥ (5,063)	¥ (3,268)	¥ (2,694)
MCEV^(注)	102,600	98,500	66,500	108,100	111,300
ソルベンシー・マージン比率	1,258.3%	1,101.7%	1,033.6%	826.8%	749.5%

(注) MCEVを億円単位で開示しています。2020年3月期から終局金利を適用しています。

株式情報

2022年3月31日現在

基本情報

上場証券取引所	東京証券取引所
業種・証券コード	保険・8795
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	1,932,000,000株
発行済株式の総数	589,000,000株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
権利基準日	定時株主総会 毎年3月31日 配当金 毎年3月31日(中間配当金の支払いを行うときは9月30日)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.td-holdings.co.jp/information/public.html
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 URL https://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主数	212,485名

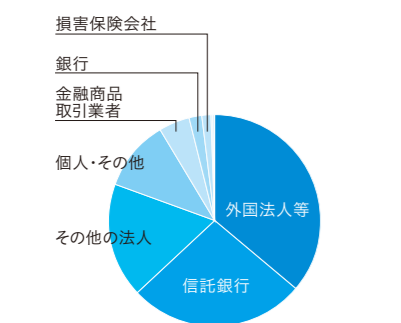
大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	101,470	18.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	32,173	5.72
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	12,608	2.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,444	1.68
JP モルガン証券株式会社	8,311	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781	8,103	1.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	7,107	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	6,943	1.23
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	6,675	1.19
AIG 損害保険株式会社	6,000	1.07

(注) 当社は、自己株式26,458千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

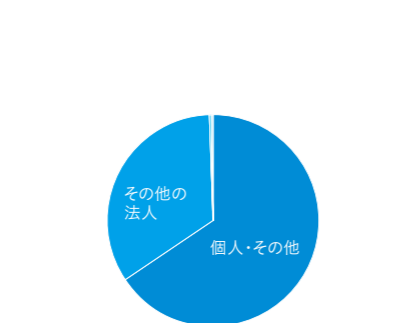
株式・株主分布

所有者別所有株式数



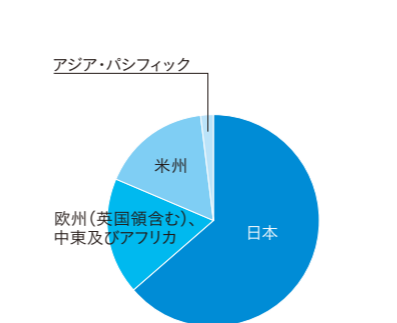
所有者別	株式数	%
外国法人等	213,545	36.26
信託銀行	158,060	26.84
その他の法人	103,207	17.52
個人・その他	64,783	11.00
金融商品取引業者	27,881	4.73
銀行	10,888	1.85
損害保険会社	8,362	1.42
その他金融機関	1,429	0.24
生命保険会社	841	0.14

所有者別株主数



所有者別	株主数	%
個人・その他	139,831	65.80
その他の法人	71,805	33.79
外国法人等	745	0.35
金融商品取引業者	36	0.02
信託銀行	21	0.01
生命保険会社	16	0.01
銀行	14	0.01
その他金融機関	12	0.01
損害保険会社	4	0.00
政府・地方公共団体	1	0.00

地域別所有株式数



地域別	株式数	%
日本	371,458	63.74
欧州(英国領含む)、中東及びアフリカ	64,783	17.89
米州	103,207	16.65
アジア・パシフィック	27,881	1.71
その他	8,410	0.00

グループ会社

T&D保険グループは、T&Dホールディングス、子会社19社及び関連会社5社により構成されており、生命保険業を中心に、以下の業務を行っています。

T&D 株式会社 T&Dホールディングス

主な連結子会社及び持分法適用の関連会社

保険及び保険関連事業

保険事業

- 太陽生命保険株式会社(生命保険業)
- 大同生命保険株式会社(生命保険業)
- T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(生命保険業)
- ペット&ファミリー損害保険株式会社(損害保険業)
- Capital Taiyo Life Insurance Limited(生命保険業)
- FGH Parent, L.P.(保険持株会社)

保険関連事業

- 株式会社 All Right(ヘルスケア・健康領域におけるサービス提供等の業務)
- T&Dコンファーム株式会社(生命保険契約に関する確認代行業務)
- 東陽保険代行株式会社(保険代理業)
- 株式会社大同マネジメントサービス(保険代理業)
- 株式会社太陽生命少子高齢社会研究所(健康・医療等に関する調査・研究業務)

資産運用関連事業

投資運用・投資助言事業等

- T&Dアセットマネジメント株式会社(第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業)

その他の資産運用関連事業

- T&Dユナイテッドキャピタル株式会社(投資業務、投資先管理業務)
- T&D United Capital North America Inc.(投資業務、投資先管理業務)
- T&Dリース株式会社(リース業)
- 太陽信用保証株式会社(信用保証業務)
- エー・アイ・キャピタル株式会社(未公開株式ファンドへの投資業務)

総務・事務代行等関連事業

総務関連事業

- T&Dカスタマーサービス株式会社(生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等受渡しに関する業務、書類等の作成・整理・保管・発送・配送等の業務)

事務代行・計算関連事業等

- T&D情報システム株式会社(コンピュータ処理業務)
- 日本システム収納株式会社(預金口座振替による金銭の収納業務)
- 株式会社全国ビジネスセンター(預金口座振替による金銭の収納業務)
- Thuriya Ace Technology Company Limited(保険会社向けの情報技術、情報技術システム及びソフトウェアソリューションの設計、開発等の業務)

■ 連結子会社 ● 持分法適用の関連会社

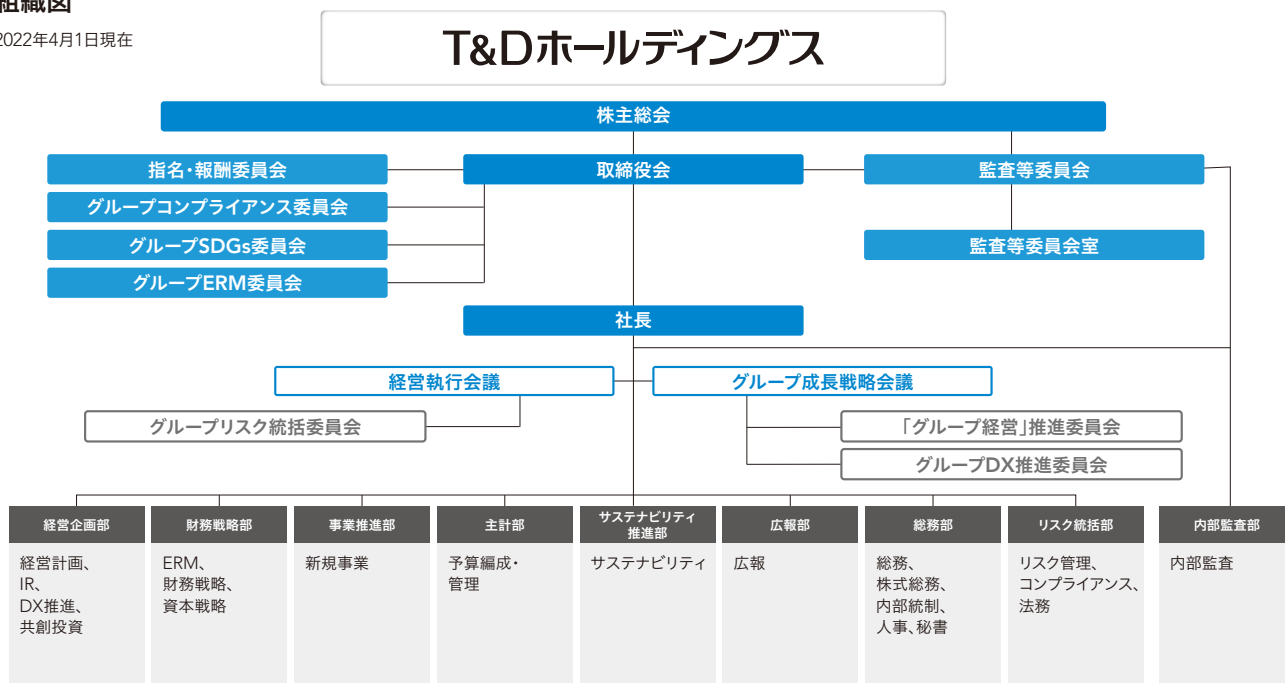
会社概要

2022年3月31日現在

名称(商号)	株式会社T&Dホールディングス
英語表記	T&D Holdings, Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 TEL 03-3272-6110 FAX 03-3272-6552
事業目的	生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 上記に掲げる業務に付随する業務
資本金	2,071億1,186万円
証券コード	8795
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
発行済株式の総数	589,000,000株
従業員数	117名

組織図

2022年4月1日現在



ウェブサイト

本レポートに記載の内容について、より詳細な情報は、当社ホームページをご覧ください。

T&Dホールディングスホームページ

<https://www.td-holdings.co.jp>



株主・投資家の皆さま

<https://www.td-holdings.co.jp/ir/>



サステナビリティ

<https://www.td-holdings.co.jp/csr/>

